

3メガバンクがシェア後退 地銀・信金に存在感

企業価値担保権、施行まで1年
求められる金融機関の対応力

近畿地区・「メインバンク」動向調査



本件照会先

昌子 拓也(調査担当)
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年4月末時点で、近畿企業がメインバンクと認識している金融機関のシェアは、三井住友銀行が28,997社の12.5%でトップ。府県別では、大阪府と兵庫県を除く4府県で地元の地銀がシェアトップとなった。業種別においてもメガバンクが中心となったが、メガバンク各社がシェアを低下させるなか、地元の金融機関の増加が目立った。

帝国データバンク大阪支社では、2025年4月末時点の企業概要ファイル「COSMOS2」に収録されている近畿2府4県の企業(232,835社)がメインバンクと認識している金融機関について抽出し、集計した。なお、調査対象は全業種全法人で、個人経営も含む。同調査は2024年5月に続き5回目。

はじめに

4 月に大阪・関西万博が開幕し、国内外からの旅行客で大きなにぎわいを見せる近畿地区。景気の盛り上がりが期待されたが、トランプ米大統領による関税政策の影響を受け、企業は先行き不透明感を強めている。特に近畿地区は中国経済との結びつきが強く、同政策の余波が景況感を大きく押し下げる。

そのようななか、5 月にはメガバンク、地方銀行などの決算が発表された。全国に目を向けると、3 月には静岡銀行、山梨中央銀行、八十二銀行の 3 行が包括業務提携を締結。4 月には群馬銀行と第四北越フィナンシャルグループ(FG)が 2027 年春の経営統合に向けた基本合意を発表するなど、再編の機運が高まっている。一方で、近畿では 2024 年 4 月に関西みらいFGをりそなホールディングスが吸収合併して以降、目立った動きはない。海外展開や高度な金融サービスを有し、地域金融機関とは異なる支援を行うことができるメガバンクを中心に、多様な銀行がそろった近畿で、企業はどのようなタイプの金融機関をメインバンクに選んでいるのだろうか。

近畿企業のメインバンク シェア上位 30 行

順位	金融機関	社数	シェア
1	三井住友	28,997	12.5%
2	三菱UFJ	22,533	9.7%
3	りそな	15,303	6.6%
4	関西みらい	13,404	5.8%
5	京都	11,658	5.0%
6	紀陽	10,688	4.6%
7	南都	9,807	4.2%
8	滋賀	9,079	3.9%
9	京都中央信金	8,360	3.6%
10	大阪シティ信金	7,303	3.1%

順位	金融機関	社数	シェア
11	池田泉州	7,240	3.1%
12	みなと	6,646	2.9%
13	尼崎信金	6,564	2.8%
14	みずほ	6,307	2.7%
15	大阪信金	5,752	2.5%
16	京都信金	5,610	2.4%
17	北おおさか信金	4,463	1.9%
18	姫路信金	2,947	1.3%
19	きのくに信金	2,194	0.9%
20	但馬	2,154	0.9%

順位	金融機関	社数	シェア
21	播州信金	2,076	0.9%
22	京都北都信金	2,050	0.9%
23	但陽信金	1,842	0.8%
24	日新信金	1,802	0.8%
25	兵庫信金	1,736	0.7%
26	西兵庫信金	1,430	0.6%
27	神戸信金	1,314	0.6%
28	中兵庫信金	1,249	0.5%
29	商工中金	1,201	0.5%
30	永和信金	1,104	0.5%

< 府県別 >

府県別ランキング

大阪府				京都府				兵庫県			
順位	金融機関	社数	シェア	順位	金融機関	社数	シェア	順位	金融機関	社数	シェア
1	三井住友	17,605	16.2%	1	京都	9,754	31.5%	1	三井住友	9,826	18.5%
2	三菱UFJ	17,425	16.0%	2	京都中央信金	7,966	25.7%	2	みなと	6,382	12.0%
3	りそな	12,875	11.8%	3	京都信金	4,388	14.2%	3	尼崎信金	4,332	8.2%
4	関西みらい	10,714	9.9%	4	京都北都信金	2,042	6.6%	4	姫路信金	2,940	5.5%
5	大阪シティ信金	7,200	6.6%	5	三菱UFJ	1,381	4.5%	5	三菱UFJ	2,679	5.1%

奈良県				滋賀県				和歌山県			
順位	金融機関	社数	シェア	順位	金融機関	社数	シェア	順位	金融機関	社数	シェア
1	南都	8,110	59.8%	1	滋賀	8,163	57.7%	1	紀陽	7,843	63.2%
2	大和信金	946	7.0%	2	関西みらい	1,741	12.3%	2	きのくに信金	2,116	17.1%
3	奈良中央信金	926	6.8%	3	滋賀中央信金	831	5.9%	3	三菱UFJ	376	3.0%
4	りそな	622	4.6%	4	京都信金	519	3.7%	4	南都	370	3.0%
5	三菱UFJ	535	3.9%	5	長浜信金	498	3.5%	5	三井住友	296	2.4%

<業種別>

業種別ランキング

建設業				製造業				卸売業			
順位	金融機関	社数	シェア	順位	金融機関	社数	シェア	順位	金融機関	社数	シェア
1	三井住友	6,789	9.6%	1	三井住友	3,427	12.3%	1	三井住友	4,867	16.0%
2	関西みらい	5,258	7.4%	2	三菱UFJ	3,059	10.9%	2	三菱UFJ	4,537	14.9%
3	三菱UFJ	5,005	7.1%	3	大阪シティ信金	1,916	6.9%	3	りそな	2,658	8.7%
4	りそな	3,959	5.6%	4	京都	1,775	6.4%	4	関西みらい	1,602	5.3%
5	紀陽	3,746	5.3%	5	りそな	1,756	6.3%	5	みずほ	1,565	5.1%

小売業				不動産業				運輸・通信業			
順位	金融機関	社数	シェア	順位	金融機関	社数	シェア	順位	金融機関	社数	シェア
1	三井住友	2,270	11.0%	1	三井住友	2,635	14.4%	1	三井住友	1,117	14.4%
2	三菱UFJ	1,696	8.2%	2	三菱UFJ	1,821	9.9%	2	三菱UFJ	758	9.8%
3	紀陽	1,187	5.8%	3	りそな	1,401	7.7%	3	りそな	564	7.3%
4	りそな	1,179	5.7%	4	関西みらい	1,377	7.5%	4	関西みらい	453	5.8%
5	京都	1,091	5.3%	5	京都中央信金	878	4.8%	5	紀陽	369	4.7%

サービス業			
順位	金融機関	社数	シェア
1	三井住友	7,524	13.9%
2	三菱UFJ	5,358	9.9%
3	りそな	3,627	6.7%
4	京都	2,610	4.8%
5	紀陽	2,449	4.5%

<業態別>

業態別ランキング

都市銀行					地方銀行					第二地銀				
順位	全体	金融機関	社数	シェア	順位	全体	金融機関	社数	シェア	順位	全体	金融機関	社数	シェア
1	1	三井住友	28,997	12.5%	1	4	関西みらい	13,404	5.8%	1	12	みなと	6,646	2.9%
2	2	三菱UFJ	22,533	9.7%	2	5	京都	11,658	5.0%	2	40	徳島大正	667	0.3%
3	3	りそな	15,303	6.6%	3	6	紀陽	10,688	4.6%	3	63	香川	158	0.1%
4	14	みずほ	6,307	2.7%	4	7	南都	9,807	4.2%	4	72	トマト	99	—
5	71	三井住友信託	105	—	5	8	滋賀	9,079	3.9%	5	73	あいち	97	—

信用金庫					信用組合					その他				
順位	全体	金融機関	社数	シェア	順位	全体	金融機関	社数	シェア	順位	全体	金融機関	社数	シェア
1	9	京都中央信金	8,360	3.6%	1	31	兵庫県信組	1,081	0.5%	1	29	商工中金	1,201	0.5%
2	10	大阪シティ信金	7,303	3.1%	2	42	近畿産業信組	532	0.2%	2	37	ゆうちょ	825	0.4%
3	13	尼崎信金	6,564	2.8%	3	44	淡陽信組	449	0.2%	3	51	和歌山県農協	276	0.1%
4	15	大阪信金	5,752	2.5%	4	52	のぞみ信組	252	0.1%	4	56	楽天	202	0.1%
5	16	京都信金	5,610	2.4%	5	54	滋賀県信組	242	0.1%	5	59	PayPay	181	0.1%

まとめ

2025 年 4 月末の近畿地区メインバンク調査では、三井住友銀行のシェアが 12.5%と唯一 10%超えとなった。三井住友銀行は、旧住友銀行の本店があった大阪府と、神戸銀行の流れを汲むさくら銀行との合併で誕生したため、大阪府と兵庫県の両府県で強力な地盤を有している。他方、三菱 UFJ 銀行は 5 府県でトップ5にランクインするなど安定した取引基盤を形成している。

府県別では、地元でのシェアが最も高かったのは紀陽銀行（和歌山県）で 63.2%、南都銀行（奈良県）が 59.8%で続いた。業種別では、三井住友銀行が全 7 業種で首位。三菱 UFJ 銀行が 6 業種で 2 位となった。りそな銀行も 4 業種で 3 位となったが、「製造」「小売」で順位を落とすなど、脱都市銀行の動きは強まっている。

近畿は、地域をまたいで多くの金融機関が店舗を出しており、企業は自社に合った金融機関を選ぶ環境が整っている。京都 FG は、傘下の京都銀行から M&A 支援業務を切り出して新会社を設立すると発表。滋賀銀行は「しがぎん事業承継ファンド」を設立するなど、M&A 需要の高まりに対応する構えだ。大阪府を「第二の地元」と位置付けて預貸業務の拡大に注力する南都銀行や、スタートアップ支援に力を入れる紀陽銀行、事業者向けデジタルバンク「01Bank」の開業準備を進める池田泉州ホールディングスなど、各行新たな動きを見せ、特長を打ち出している。また、きめ細かなサービスや地元企業とのネットワークを有する信金、ネットバンクといった新たな選択肢も出てきている。

さらに、新たな資金調達手段として注目されている「企業価値担保権」の施行まで、あと 1 年を切った。金融機関による企業価値判断に基づく経営改善支援が期待される反面、金融機関側にとって制度運用の難しさや既存担保との関係といった課題も残されている。

「金利のある世界」がスタートし、企業を取り巻く金融環境が大きく変化するなか、取引の在り方を再考し、メインバンク変更を考える企業も出てくるだろう。今後は、有形・無形にとらわれない自社の魅力を引き出してくれる金融機関の選択も、大きな経営判断のひとつになるだろう。